

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	02	164020	農林業系副産物処理事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	03	生産基盤の整備			
目的	放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物（原木しいたけほだ木）の処理を行う。					
対象	放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物					
意図	放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物を適正に処理する。					
事業概要	きのご原木等処理事業 0円（県単独補助） ・環境改善の必要なほだ場の落葉層の除去を実施する。 保管中のほだ木の処理 20,665,255円 ・放射性物質濃度が基準値を超過したため使用できなくなり一時保管していたほだ木を処分する。					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物の処理量	t	計画	10.00	480.00	
			実績	22.00	480.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物の処理率	%	目標	100.00	100.00	
			実績	100.00	100.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
出荷制限解除について、生産者単位での出荷再開を目指しており、基準値を超過していない生産者について、生産再開のための検査を実施し、新たに発生した基準値を超過したほだ木はきのご原木等処理事業で処分し、一時保管してきた。平成31年度はその一時保管してきたほだ木を全量、県内の一般廃棄物処理業者に委託し処分した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市内の放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物は一般廃棄物として処理され、その処理は市町村の責務とされている。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物の処理を円滑に進めるための手段であり、当該事業の実施により正常な経営が早期に再開される。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は必要最低限の費用を設定している。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	当該事業は、基準値を超過した農林業系副産物のみを対象とした事業であり公平である。 また、一般廃棄物の処理は市町村の責務とされていることから適正である
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	放射性物質濃度が基準を超過し、一時保管されていた農林業系副産物について、そのすべての処理し原木しいたけ生産振興の推進に努めた。
	次年度に向けて	一時保管中の農林業系副産物がないため、令和2年度以降は事業の実施なし。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164100	生産施設等整備事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	03	生産基盤の整備			
目的	花巻市の農業を担う認定農業者や集落営農組織等の経営の複合化、基盤強化、産地拡大、6次産業化を推進する生産施設等の整備に対して補助を行う。					
対象	農業者の組織する団体等					
意図	経営の基盤強化、複合化・多角化、6次産業化を促進する					
事業概要	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（県単）7,428,842円 農業者の組織する団体が農業用施設、農業用機械を整備する際の補助					
	花巻市新しい園芸産地づくり支援事業（国庫、市費）20,488,640円					
	新たに土地利用型野菜栽培に取り組む際に必要な生産、出荷調整等に係る機械、施設整備に対する補助 産地パワーアップ事業（国庫、トンネル）83,406,000円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	事業実施主体数	経営体	計画	11.00	3.00	
			実績	9.00	6.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	事業実施主体の農産物等の販売（生産）量の増加率	%	目標	5.00	5.00	
			実績	5.00	5.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業は、事業実施から3年後までに販売（生産）量を5%以上増加させることが必須要件となっている。 平成29年度に事業を実施した6経営体については、農業用機械の導入や施設を整備したことにより、作業の効率化が図られ、経営面積が拡大となったことから、販売（生産）量の5%以上の増加を達成した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・農畜産物の生産性の向上や産地拡大を推進するための支援。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・導入された施設等を効果的に活用することで、販売量の増加が見込まれる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・事業ごとに定められている要綱等に応じて負担するものである。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	生産施設等の導入により、作業の効率化や経営面積の拡大が図られ、販売量が増加した。
	次年度に向けて	意欲ある担い手農業者が生産施設等の導入により、経営発展できるよう支援していく。

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	168510	生産施設等整備事業(繰越)	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	生産施設等の整備支援による担い手の育成と産地の拡大					
対象	農業者の組織する団体等					
意図	経営の基盤強化、複合化・多角化、6次産業化を促進する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<p>○担い手確保・経営強化支援事業 18,291,000円 売上高の拡大や経営コストの縮減など経営発展に関する目標を定めて達成に取り組む担い手に対する機械・設備の整備を支援する。</p> <p>○産地パワーアップ事業 2,515,000円 産地パワーアップ計画に位置付けられた農業者が地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組みを総合的に支援する。</p>						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		事業協力・協定		
		○ 補助・助成		委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
① 事業実施主体数	経営体	計画		6	3	4
		実績		8	6	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
① 事業実施主体の農産物等の販売(生産)量の増加率	%	目標		5	5	5
		実績		5	5	
②		目標				
		実績				
③		目標				
		実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
<p>いわて地域農業マスタープラン実践支援事業は、事業実施から3年後までに販売(生産)量を5%以上増加させることが必須要件となっている。</p> <p>平成29年度に事業を実施した6経営体については、農業用機械の導入や施設を整備したことにより、作業の効率化が図られ、経営面積が拡大となったことから、販売(生産)量の5%以上の増加を達成した。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・農畜産物の生産性の向上や産地拡大を推進するための支援。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	・導入された施設等を効果的に活用することで、販売量の増加が可能となる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・事業毎に定められている要綱等にじた負担をするものである。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	・事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
○ 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
<p>・事業を導入することにより、作業の効率化が図られ、農業経営の安定化につながった。</p>		

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	04	164210	畜産基盤強化対策事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	03	生産基盤の整備			
目的	畜産の生産基盤を強化し、生産性や作業効率の向上を図るため、飼養管理施設の整備、機械の導入、電気牧柵の設置、圃場排水の改善整備及び畜産関連ICT機器導入に要する経費に対して補助する。					
対象	市内畜産農家					
意図	畜産農家が行う簡易施設・機械整備及び電気牧柵設置へ一部補助を行い、生産基盤強化の環境を作る。					
事業概要	畜産基盤強化対策事業 4,560千円 簡易畜舎、畜舎の付帯設備に関連する新築並びに増改築、低コスト生産機械導入、電気牧柵設置に要する経費の一部を補助					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	簡易畜舎及び付帯施設整備	棟	計画	5.00	10.00	
			実績	5.00	2.00	
2	低コスト機械整備	台	計画	15.00	10.00	
			実績	15.00	16.00	
3	電気牧柵整備	箇所	計画	5.00	5.00	
			実績	2.00	1.00	
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	飼養規模や飼料作付面積の拡大が図られた畜産農家数	戸	目標	31.00	29.00	
			実績	24.00	19.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
施設整備については規模拡大や飼養環境の改善を目的とする取組み農家が少なかった、機械導入については国や県事業の要件を満たすことが困難な経営体の需要が多かった、また、電気牧柵について遊休農地等への放牧による規模拡大や繁殖牛の母体づくりを目指す経営体が少なかったことなど成果目標値を下回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産の生産基盤を強化するため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	整備に対し一部補助する事により農家での負担が減り整備しやすい環境となるため。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	畜産農家の生産性向上及び経営安定に繋がるため、削除できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	畜種に限らず全ての畜産農家を対象としており、公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	畜産振興アンケート調査では施設整備や機械導入などを希望している件数を目標設定としている。また、当事業の案内をチラシ等で周知はしているが成果目標件数に至らなかった。しかし、本事業により整備等した畜産農家は、生産性の向上及び安定経営の継続につながっている。
	次年度に向けて	畜産経営体の減少が続く中、飼養管理に必要な施設整備や機械導入等に対する補助事業は継続的な畜産経営に有効なため当事業を継続する必要がある。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	06	164290	農村環境保全事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	03	生産基盤の整備				
目的	農村環境の保全						
対象	活動地域内の農用地、農業施設を維持管理及び営農を行う組織（農業者・非農業者）						
意図	地域ぐるみ（農業者・非農業者）による農村環境保全活動や営農を行うことにより、農地や農業用水などの地域資源が適切に保全管理される。						
事業概要	多面的機能支払交付金 880,333千円 ・農地維持支払 水路・農道・農用地等の機能を維持する活動を支援 ・資源向上支払（共同活動） 水路・農道等の機能の質的向上（軽微補修等）を図る活動を支援 ・資源向上支払（長寿命化） 水路・農道等の機能の長寿命化に係る共同活動を支援 農村環境保全事業事務費等 7,509千円 環境保全型農業直接支払交付金 56,806千円 ・活動組織が化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動について交付金を交付						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	農地維持活動取組組織数	組織	計画	115.00	115.00		
			実績	115.00	108.00		
2	資源向上（共同）活動取組組織数	組織	計画	88.00	88.00		
			実績	88.00	88.00		
3	環境保全型農業取組数	組織	計画	20.00	16.00		
			実績	16.00	16.00		
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	多面的機能支払取組面積	a	目標	1,227,574	1,227,997		
			実績	1,227,998	1,282,773		
2	環境保全型農業取組面積	a	目標	97,824.00	78,680.00		
			実績	75,707.00	80,863.00		
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
・多面的機能支払交付金は、平成26年度に前身である農地・水保全管理支払交付金から制度が変わり、『農地維持支払』が新たに追加され、農地維持支払、資源向上支払（共同活動）、資源向上支払（長寿命化）の3本立ての交付金となった。制度変更により取組内容が拡充したことに伴い、活動組織及び取組面積が増加した。既に市内の主要な農業集落に活動組織が存在しており、早期の取組組織や取組面積の増加が見込めない状況であることから、未取組の集落や農地の掘り起こしを図りつつ、令和元年度の取組組織・面積を維持を図ることとして設定。 ・環境保全型農業は、平成30年度にエコファーマーから国際水準の農業生産工程管理（GAP）への取り組みが必要になるなど、交付対象要件が変更となったことにより、新たに組織体制を確保することが困難であったことから、取組組織数が前年度から減少し、それに伴い取組面積も減少傾向にあるが、令和元年度の取組組織・面積の継続を図ることとして設定。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・農村地域での農業生産基盤や多面的機能の保全を図るための国の施策であり、農村環境保全に必要である。 ・農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、市として農村環境保全の推進を図るものであるため。
	妥当である	
有効性	見直し余地がある	
	妥当でない	
効率性	成果の向上余地	・取組していない地域があるので取組を推進することで成果の向上を図ることができる。 ・制度の周知等による更なる事業推進により、取組面積の増加を図る余地があるため。
	向上余地がある	
公平性	向上余地がない	
	事業費・人件費の削減余地	・事務は煩雑で、削減の余地はない。 ・国要綱等により農業生産活動に係る交付金単価が定められているため。
総合評価	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
今年度の振り返り	どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	・受益機会は適正であり、負担は法律により決められている。 ・国要綱等に基づき、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に要する経費の一部を支援するものであるため。
次年度に向けて	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
適正である		・地域ぐるみによる農村景観を守る活動や地域環境の保全活動などに取組むとともに、老朽化した水路等の農業用施設の補修・更新等に取り組むことで農村環境の保全管理の推進につながっている。 ・法律に基づく安定的な制度として、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援することにより、農業の有する多面的機能の発揮を促進することができる。
引き続き、各組織による地域資源の保全活動を支援する。		

平成31年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	06	164300	土地改良事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	03	生産基盤の整備			
目的	生産性の高い農地を確保するため、ほ場整備やかんがい排水施設等の生産基盤の整備を行う。					
対象	整備対象農地 整備対象農業施設					
意図	大区画の水田整備と用排水整備により生産性が高く効率的な農業生産ができる 担い手への農地集積による農業生産のコストダウン					
事業概要	農業経営高度化支援 1,310千円 土地利用調整の促進による担い手への農地集積 国営造成施設管理体制整備促進 13,450千円 土地改良区が行う施設管理を国県市で支援 県営土地改良事業 94,372千円 県営土地改良事業の事業費を負担 基金繰出金 3千円 国営土地改良事業備遺基金の利子繰出金 ため池保全対策 17,150千円 ・未登録ため池の地震・豪雨時の防災のための点検業務 ・千座沢ため池廃止業務、 ・め池データ管理システム整備業務 ・防災重点ため池ハザードマップ作成 他団体土地改良事業費 3,038千円 実施済み土地改良事業費負担等 農道舗装事業負担金 648千円 農道整備事業に係る債務負担					
市民参加の有無	該当なし					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	圃場整備実施面積	ha	計画	50.00	72.00	
			実績	10.00	72.00	
2	計画事業着手率	%	計画	99.00	98.00	
			実績	98.00	78.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	水田整備率（30a区画程度以上）	%	目標	67.70	68.60	
			実績	68.20	68.20	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
水田整備率は、近年の圃場整備の目的は圃場整備済みの圃場を大規模区画化とするために整備しているもので、これを生産基盤の整備の指標としている。 令和元年度は完了予定だった外台地区が1年延伸したことから、令和元年度の水田整備率は平成30年度と同値の68.2%となる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	道路や水路等の公共施設整備も含まれるものであり、受益者負担も課せられており妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	受益者の合意形成に基づき進められているので、改善の余地はない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国・県事業に対する負担金であり、負担率はガイドラインにより定まっております削減はできない。事業費としては事業主体である国や県で仕様や工法の検討により削減の余地がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業に対する地方公共団体の負担割合の指針に基づき負担をしており、受益者負担も課せられている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	総合評価：概ね順調に進行している。 圃場整備実施面積は、外台地区、万丁目地区、大沢地区の面整備である。 計画事業着手率は、農業農村整備管理計画の長期計画の着手率であり、事業促進として概ね順調に進行している。 水田整備率は、近年の圃場整備の目的は圃場整備済みの圃場を大規模区画化とするために整備しているもので、今後も昭和50年代整備圃場の大規模区画化が予定されることから、圃場整備率の向上が見込まれる状態が続くことになる。
	次年度に向けて	圃場整備等の土地改良事業は、農業経営の持続のために必要な、生産コストの低減化や担い手への農用地の集積・集約のためには欠くことのできない事業であることから、今後も継続する必要がある。 今後の完了予定地区は、令和2年度に外台地区、令和3年度に万丁目地区となっている。